

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	今後の河川利用のあり方を踏まえた新たな安全対策検討経費		<b>担当部署</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H22/H23		<b>担当課室</b>	水政課		課長 藤原 健朗	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	近年水辺環境の保全・整備が着実に進展するのに伴い、国民による河川利用が増大しているところである。一方、河川における転落等の水難事故は後を絶たないことから、河川管理者と利用者の責任範囲を明確化することを通じて、河川管理を適正に実施し、安全な河川利用を確保することが不可欠である。このため、安全安心な河川利用の実現のため、学識経験者等を交えて検討を進め、河川利用の安全対策に関する体系的な枠組みを構築することを目的として本事業を実施することとする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	22年度は、学識経験者で構成する「河川の自由使用等に係る安全対策に関する検討会」を設置し、河川管理者及び河川利用者等の安全対策に関するアンケート調査、河川等における転落事故等に関する訴訟の判例の収集、整理を行い、各々の調査結果を踏まえ上記検討会において安全対策の検討を行った。23年度は、当該調査及び検討の結果も踏まえて、河川管理における予算・人員の制約を前提とした効率的な組織マネジメントのあり方等を検討を行い、これらについて提言をまとめた。これにより、河川利用の安全対策に関する体系的な枠組みの構築に向けて一定の成果を上げた。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	12	7	-	-
	執行額	-	8	6	-	-	
	執行率(%)	-	66%	83%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	40 水辺の再生の割合(河川)	成果実績	%	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	河川管理における予算・人員の制約を前提とした効率的な組織マネジメントのあり方の整理		活動実績(当初見込み)	一式	-	62% (62%)	100% (100%)
<b>単位当たりコスト</b>	19,456(千円/一式)		算出根拠	実績額を1業務で除している。			
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	-				
	職員旅費	-	-				
	委員等旅費	-	-				
	水環境対策調査費	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本検討は、近年国民の水辺空間でのレクリエーション等のニーズが増大する中で、河川区域における人身事故に河川管理者として対処すべき事例が増えていることから、直轄河川を管理する国自らが行うべき、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・業務発注にあたっては、総合評価落札方式により公募を実施することにより競争性を確保するとともに、局内審査や有識者委員会による審査を経ることにより、支出先の選定について適正に行われた。 ・費目・使途は本施策の目的に即したものに限定するとともに、コストについてその水準が妥当なものとなるように留意しつつ削減に努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・本施策の実施にあたっては、専門性の高い施策の立案検討については有識者による検討会の審議結果を活用することとし、施設管理分野や他分野の事例収集分析等の調査業務や調査結果を元にした検討会資料の作成業務等については業者への発注によることとして、全ての業務を職員が行う場合と比べて実効性の高い手段となっており、その結果、平成23年度に有識者による提言のとりまとめ・公表に至り、当初の見込みに見合った活動実績をあげた。 ・本施策の成果は現場に適用された後に現れるものであるが、今後河川利用を促進しつつ、利用者である国民の河川区域における人身事故の低減に資するものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		逐次、打合せ及び電話連絡等により、業務の進捗状況の把握を行い、適正に業務が遂行されているか確認を行った。また、契約時に、業務の主たる部分に係る再委託は禁止しており、結果、再委託はしていない。	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		昨年度の行政事業レビューで廃止。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-		-	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0179

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
4.9百万円

諸謝金  
0.5百万円

職員旅費  
0.05百万円

委員等旅費  
0.7百万円

業務発注、全体管理、学識  
経験者による検討会運営、  
マニュアル作成等



【総合評価方式一般競争入札】

A.(株)建設技術研究所  
4.9百万円

施設管理分野及び他分野にお  
ける事例収集及び分析等、検討  
会資料の資料作成等、報告書の  
作成

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(株)建設技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	施設管理分野及び他分野における事例収集及び分析等、検討 会資料の資料作成等、報告書の作成	4.9			
計		4.9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	施設管理分野及び他分野における事例収集及び分析等、検討会資料の資料作成等、報告書の作成	4.9	1	99.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					